

貸借対照表

2011年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	1,820,829	I. 流動負債	3,081,789
現金及び預金	798,404	買掛金	202,856
売掛金	125,773	一年以内返済予定の長期借入金	1,933,239
たな卸資産	175,893	未払金	438,571
前払費用	58,330	未払費用	163,608
繰延税金資産	123,069	未払消費税	29,642
未収入金	231,898	前受収益	98,731
預け金	302,394	預り金	51,743
その他	5,145	賞与引当金	127,364
貸倒引当金	△ 79	販売促進引当金	14,000
II. 固定資産	4,243,701	地震災害損失引当金	8,382
1. 有形固定資産	1,775,411	資産除去債務	13,650
建物	1,331,942	II. 固定負債	2,683,814
構築物	39	長期借入金	2,572,041
車両運搬具	923	預り保証金	61,911
工具、器具及び備品	231,945	長期前受収益	49,861
土地	205,000	負債合計	5,765,603
建設仮勘定	5,561	純 資 産 の 部	
2. 無形固定資産	85,674	I. 株主資本	298,926
ソフトウェア	70,724	1. 資本金	10,000
その他	14,949	2. 資本剰余金	141,770
3. 投資その他の資産	2,382,614	3. 利益剰余金	147,155
長期貸付金	10,386	その他利益剰余金	147,155
関係会社長期貸付金	924,211	(うち当期純利益)	(214,125)
敷金保証金	1,366,515	純資産合計	298,926
長期前払費用	52,674	負債純資産合計	6,064,530
繰延税金資産	28,897		
貸倒引当金	△ 70		
資産合計	6,064,530		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物……10~65年

工具、器具及び備品……2~8年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④地震災害損失引当金

2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。